

岐阜県景気動向指数

－令和5年10月分－

目 次

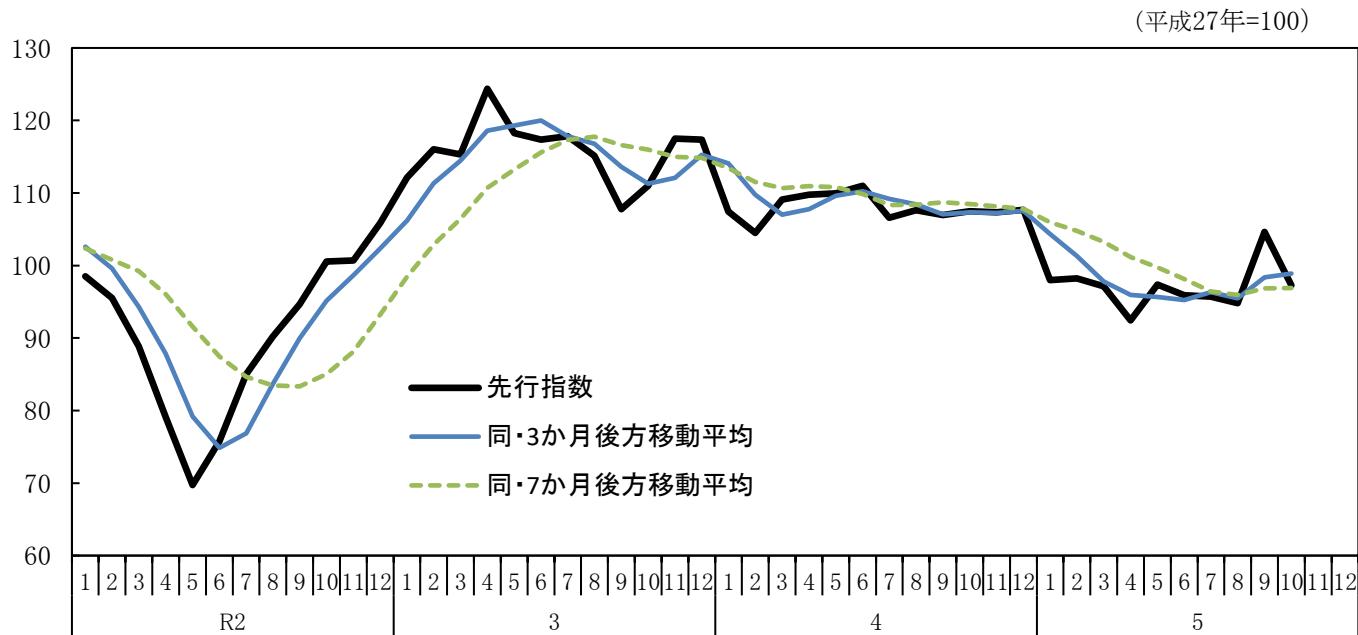
1	CI先行指数の動向	1
2	CI一致指数の動向	2
3	CI遅行指数の動向	3
4	CI時系列グラフ	4
5	CI時系列表	5
6	個別系列の数値	6
7	DI変化方向表	7
8	DI時系列グラフ	8
9	DI時系列表	9
10	累積DIグラフ	10
11	岐阜県景気動向指数の利用の手引き	11
12	個別系列の概要	13
13	(参考)全国CI時系列グラフ	14

(注1)国内企業物価指数について遡及して訂正された内容を反映した。

本資料の内容については、下記にお問い合わせください。
岐阜県環境生活部統計課 企画分析係
電話:058-272-1111 内線3062
統計課のホームページアドレスは
<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/13376.html>

1 CI先行指数の動向

①先行指数の推移



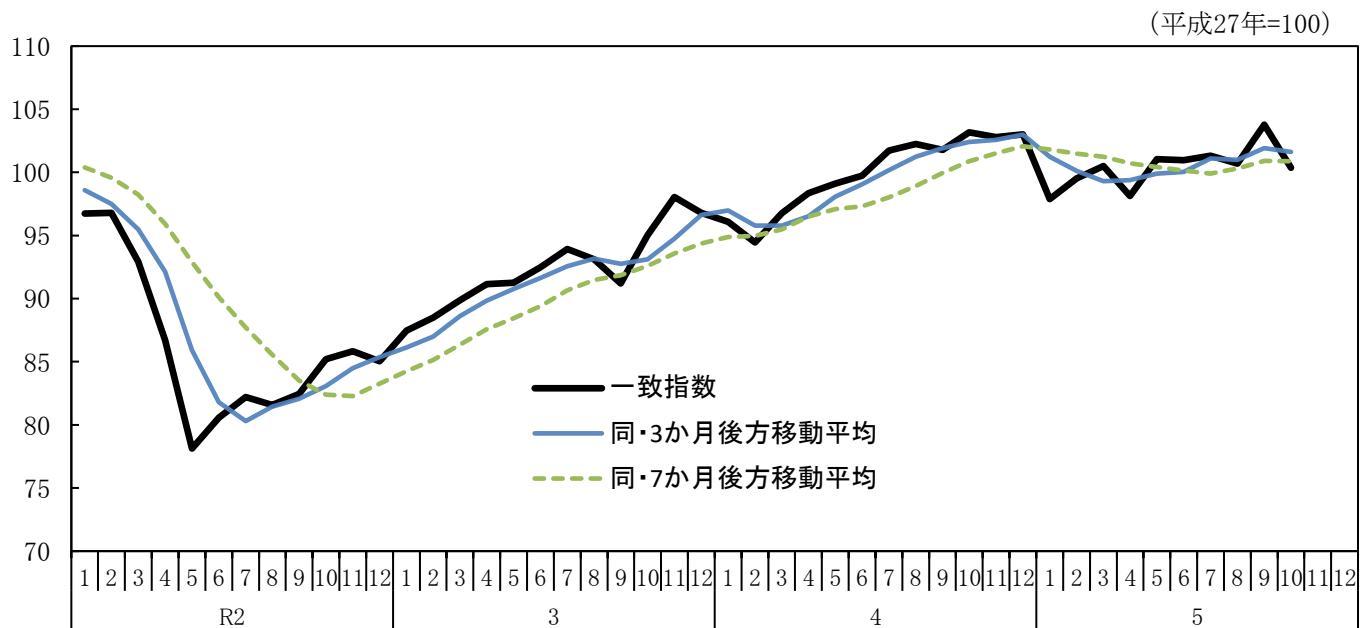
②先行指数採用系列の寄与度

		令和5年						
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
CI先行指数	前月差(ポイント)	92.4	97.4	95.9	95.7	94.8	104.6	97.3
	寄与度	-4.7	5.0	-1.5	-0.2	-0.9	9.8	-7.3
L1 鉱工業在庫率指標	前月差	8.0	-5.3	1.9	-0.3	13.8	-15.7	13.1
	寄与度(逆サイクル)	-1.29	0.94	-0.27	0.10	-1.72	2.49	-2.26
L2 機械工業在庫率指標	前月差	12.1	-4.3	-3.3	2.1	31.6	-29.5	13.4
	寄与度(逆サイクル)	-1.23	0.49	0.40	-0.19	-1.66	2.35	-1.45
L3 所定外労働時間数(製造業)	前月比伸び率(%)	4.2	4.1	-5.8	3.4	-0.7	0.0	0.7
	寄与度	0.80	0.77	-1.13	0.70	-0.10	0.02	0.15
L4 所定外労働時間数(サービス業)	前月比伸び率(%)	1.5	0.0	5.8	2.7	2.7	-1.3	1.3
	寄与度	0.21	0.06	0.73	0.35	0.30	-0.12	0.23
L5 新規求人倍率(除学卒)	前月差	-0.10	0.25	-0.10	-0.03	0.05	-0.12	0.33
	寄与度	-0.95	2.19	-0.96	-0.32	0.41	-1.14	1.39
L6 建築着工床面積	前月比伸び率(%)	-54.2	12.3	-33.9	-7.3	-46.4	515.6	-58.5
	寄与度	-1.15	0.23	-0.62	-0.09	-0.89	2.47	-1.37
L7 新設住宅着工戸数	前月比伸び率(%)	-29.0	25.2	-18.2	17.2	10.8	0.5	-13.8
	寄与度	-1.95	1.36	-1.15	0.95	0.63	0.05	-0.91
L8 新車販売台数(小型)	前月比伸び率(%)	13.4	-6.7	6.4	-21.5	17.0	10.2	-12.6
	寄与度	1.65	-0.96	0.86	-2.53	2.14	1.37	-1.98
L9 東証株価指数(前年同月比)	前月差	0.5	7.1	5.9	0.1	-2.8	7.5	-4.0
	寄与度	0.10	0.86	0.72	0.01	-0.33	0.92	-0.52
L10 国内銀行貸出残高(前年同月比)	前月差	0.3	-0.8	-0.1	-0.1	0.0	1.0	-0.3
	寄与度	0.27	-0.92	-0.15	-0.14	-0.05	1.07	-0.43
L11 日経商品指数(前年同月比)	前月差	-2.8	-0.5	-0.2	1.8	0.5	0.5	-0.6
	寄与度	-1.23	-0.14	0.00	0.92	0.28	0.28	-0.27
一致指数トレンド成分	寄与度	0.06	0.09	0.08	0.10	0.04	0.10	0.05
3か月後方移動平均	前月差(ポイント)	95.9	95.7	95.2	96.3	95.5	98.4	98.9
	寄与度	-1.85	-0.28	-0.41	1.10	-0.87	2.92	0.52
7か月後方移動平均	前月差(ポイント)	101.2	99.7	98.1	96.4	95.9	96.9	96.9
	寄与度	-2.07	-1.45	-1.63	-1.71	-0.46	0.92	0.02

*L1,L2は逆サイクル(指数の上昇、下降が景気の動きと反対になる)。したがって、指数の前月差がプラスになれば、CI先行指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになれば、プラス要因となる。

2 CI一致指数の動向

①一致指数の推移



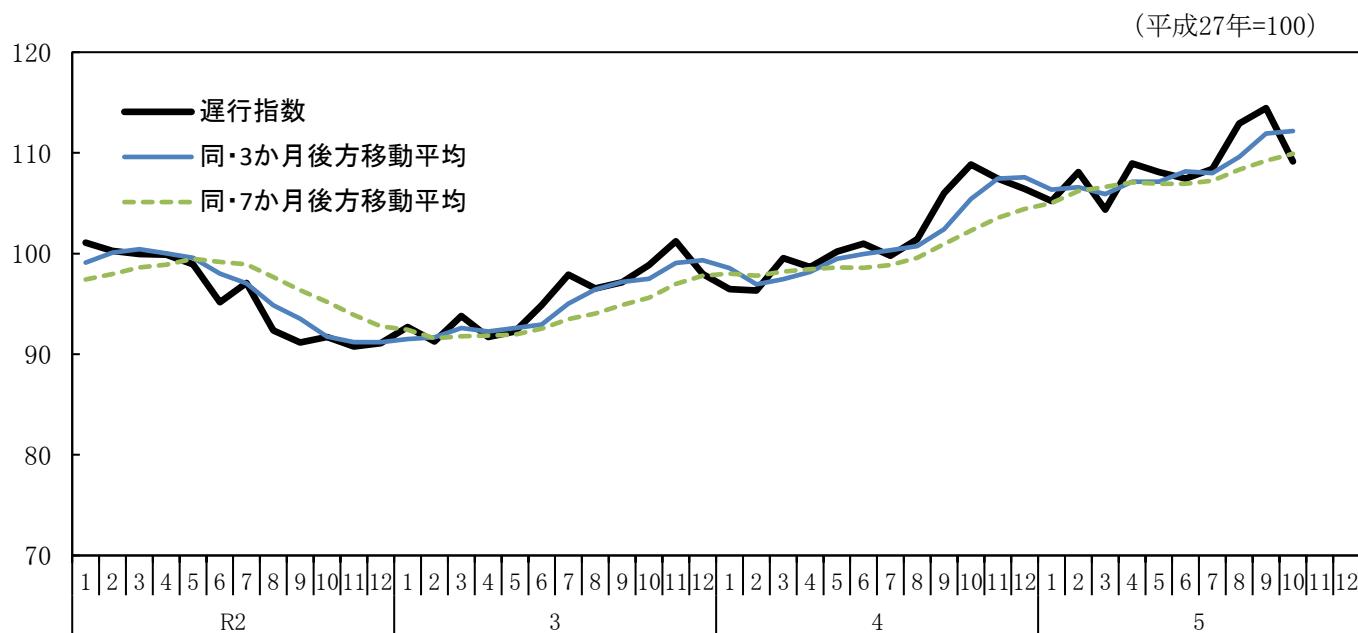
②一致指数採用系列の寄与度

		令和5年						
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
CI一致指数	前月差(ポイント)	98.1	101.0	101.0	101.3	100.7	103.8	100.4
	前月差(%)	-2.4	2.9	-0.1	0.3	-0.6	3.1	-3.4
C1 鉱工業生産指数	前月比伸び率(%)	-6.0	8.0	-1.7	-0.7	-3.1	11.6	-9.8
	寄与度	-0.64	0.78	-0.18	-0.07	-0.34	0.98	-0.94
C2 機械工業生産指数	前月比伸び率(%)	-2.2	7.3	1.9	-0.9	-9.2	8.3	-8.7
	寄与度	-0.17	0.55	0.15	-0.07	-0.47	0.64	-0.72
C3 鉱工業出荷指数	前月比伸び率(%)	-4.9	6.3	0.1	0.4	-6.1	12.0	-8.8
	寄与度	-0.57	0.68	0.01	0.05	-0.35	0.96	-0.92
C4 延べ宿泊者数	前月比伸び率(%)	1.5	5.1	-6.2	12.8	-2.0	-8.7	4.2
	寄与度	0.13	0.36	-0.38	0.83	-0.10	-0.52	0.31
C5 有効求人倍率(除学卒)	前月差	-0.05	0.02	-0.02	0.00	0.01	-0.01	0.03
	寄与度	-0.49	0.27	-0.15	0.07	0.18	-0.04	0.40
C6 就用保険受給者実人員	前月比伸び率(%)	1.6	3.2	-3.1	3.2	-1.6	-4.8	3.3
	寄与度(逆サイクル)	-0.23	-0.45	0.46	-0.46	0.23	0.71	-0.48
C7 大型小売店販売額(全店) (前年同月比)	前月差	2.1	-1.0	0.2	2.0	1.6	-2.2	-0.7
	寄与度	0.21	-0.11	0.02	0.20	0.16	-0.23	-0.08
C8 人件費比率(製造業)	前月差	0.07	-0.10	0.00	0.02	-0.01	-0.07	0.11
	寄与度(逆サイクル)	-0.61	0.83	-0.02	-0.19	0.07	0.60	-0.99
3か月後方移動平均	前月差(ポイント)	99.4	99.9	100.1	101.1	101.0	101.9	101.6
	前月差(%)	0.09	0.51	0.16	1.05	-0.12	0.94	-0.31
7か月後方移動平均	前月差(ポイント)	100.7	100.4	100.2	99.9	100.3	100.9	100.9
	前月差(%)	-0.52	-0.30	-0.26	-0.25	0.40	0.61	-0.02

*C6,C8は逆サイクル(指数の上昇、下降が景気の動きと反対になる)。したがって、指数の前月比伸び率及び前月差がプラスになれば、CI一致指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月比伸び率及び前月差がマイナスになれば、プラス要因になる。

3 CI遅行指数の動向

①遅行指数の推移

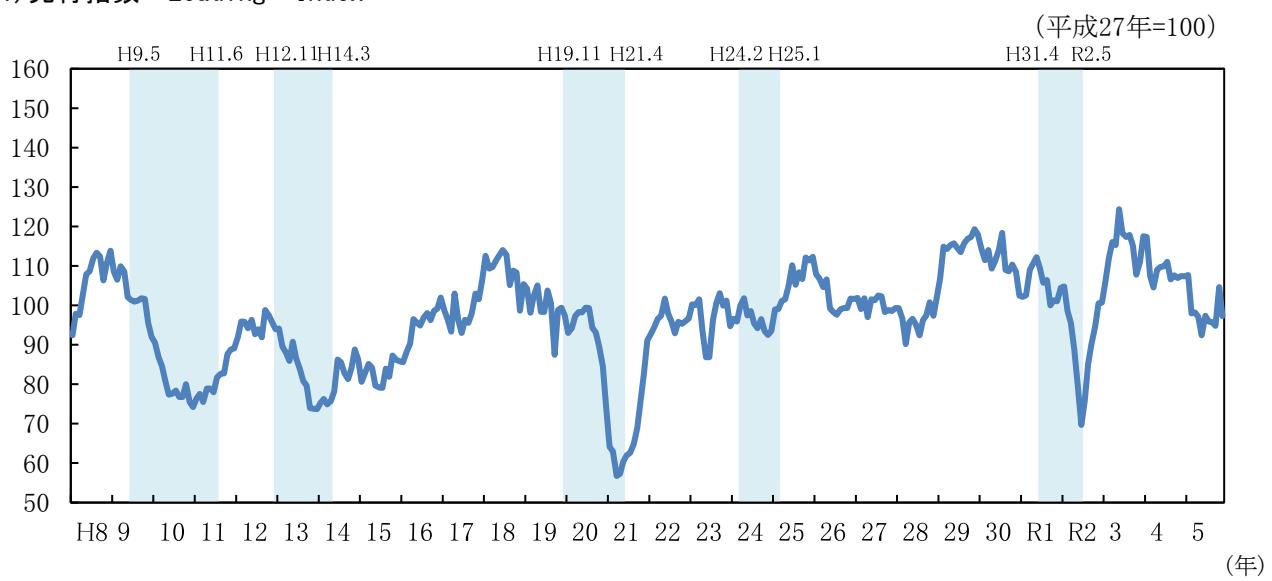


②遅行指数採用系列の寄与度

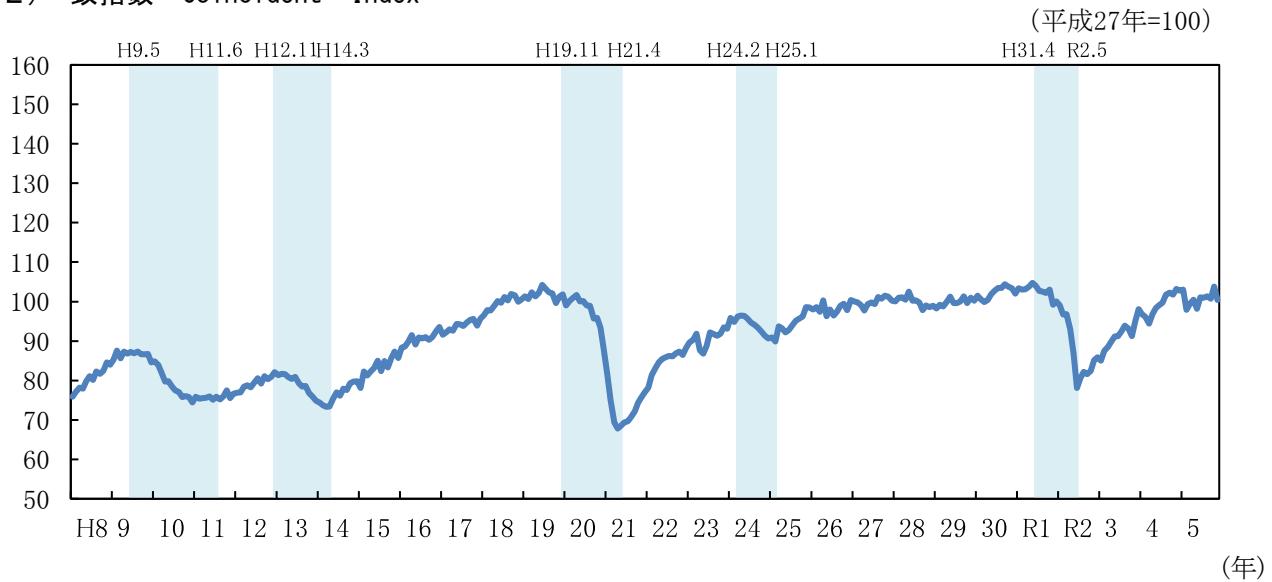
		令和5年						
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
CI遅行指数	前月差(ポイント)	108.9	108.1	107.4	108.4	112.9	114.4	109.1
	4.6	-0.9	-0.6	1.0	4.5	1.5	-5.3	
Lg1 鉱工業在庫指数	前月比伸び率(%)	0.8	2.3	1.5	0.2	3.4	0.3	0.1
	寄与度	0.26	0.79	0.49	0.00	1.17	0.00	-0.06
Lg2 機械工業在庫指数	前月比伸び率(%)	4.6	4.0	1.0	1.9	6.5	-4.0	-1.6
	寄与度	0.64	0.56	0.04	0.19	0.96	-0.88	-0.41
Lg3 常用雇用指数(製造業) (前年同月比)	前月差	1.5	-5.5	-0.1	1.0	-1.4	6.9	-5.5
	寄与度	1.33	-2.15	0.02	0.95	-1.00	1.98	-2.48
Lg4 家計消費支出 (前年同月比)	前月差	5.2	21.9	-24.3	17.7	2.6	-6.8	-23.6
	寄与度	0.28	1.14	-1.28	0.95	0.13	-0.40	-1.28
Lg5 貸出約定平均金利 (前年同月比)	前月差	1.5	-0.4	-0.2	1.0	3.9	-0.3	0.6
	寄与度	0.67	-0.24	-0.15	0.44	1.88	-0.24	0.20
Lg6 法人事業税及び地方 法人特別税(収入済)	前月比伸び率(%)	13.9	-9.3	5.0	-35.3	28.0	27.6	-10.9
	寄与度	0.96	-0.63	0.41	-1.89	1.86	1.84	-0.80
Lg7 消費者物価指数 (前年同月比)	前月差	0.3	-0.2	-0.1	0.2	-0.3	-0.5	-0.3
	寄与度	0.35	-0.42	-0.25	0.23	-0.55	-0.89	-0.53
一致指数トレンド成分	寄与度	0.07	0.10	0.09	0.11	0.05	0.11	0.06
3か月後方移動平均	前月差(ポイント)	107.1	107.1	108.2	108.0	109.6	111.9	112.2
	4.25	-0.01	1.03	-0.18	1.61	2.33	0.25	
7か月後方移動平均	前月差(ポイント)	107.1	106.9	106.9	107.2	108.3	109.2	109.9
	0.42	-0.11	0.00	0.28	1.10	0.91	0.68	

4 CI(コンポジット・インデックス)時系列グラフ

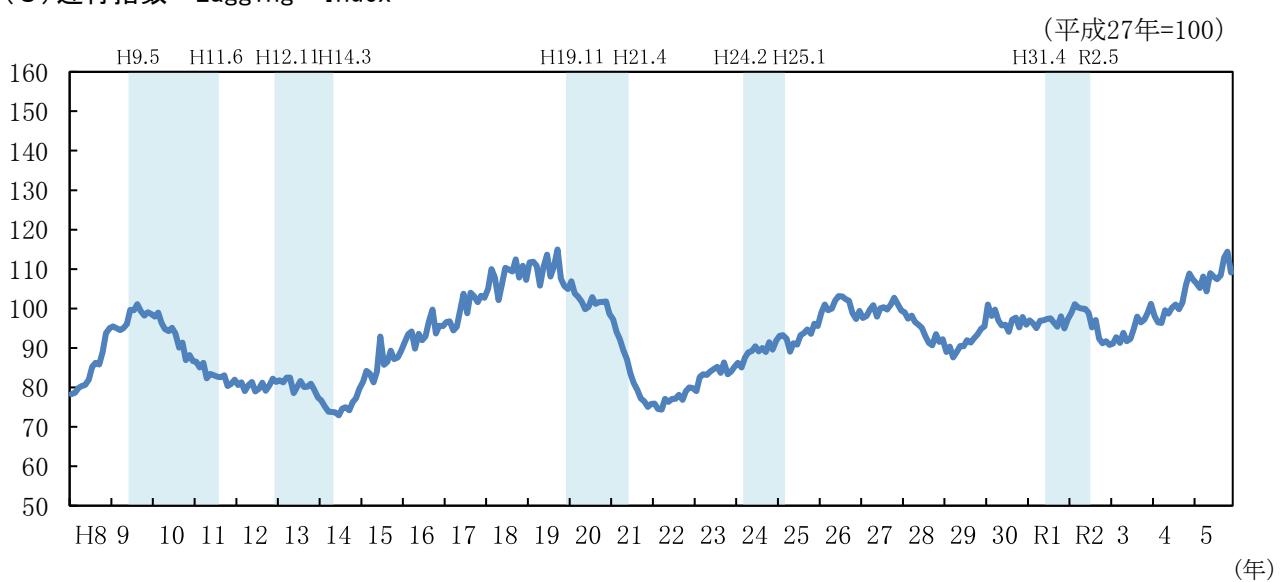
(1)先行指数 Leading Index



(2)一致指数 Coincident Index



(3)遅行指数 Lagging Index



(注)シャドー部分は景気後退期を示す。

7 DI(ディフュージョン・インデックス)変化方向表

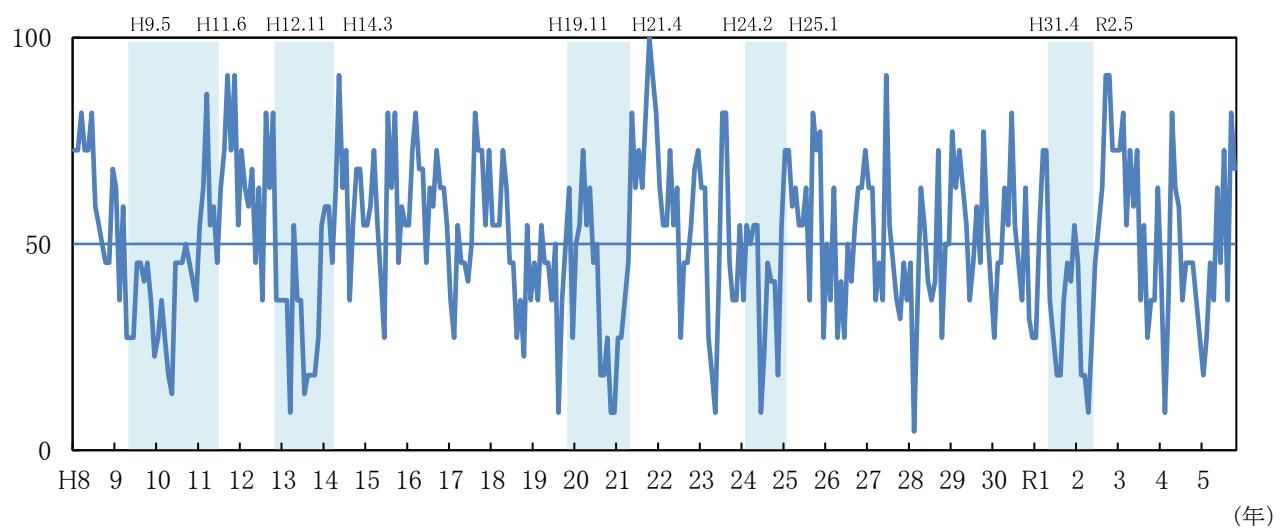
系 列 名		令和4年									令和5年										
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
先行系	1 鉱工業在庫率指數(逆サイクル)	+	-	-	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	-	1
	2 機械工業在庫率指數(逆サイクル)	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	-	-	-	-	-	2
	3 所定外労働時間数(製造業)	+	+	-	-	+	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-	-	-	3
	4 所定外労働時間数(サービス業)	+	0	-	-	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	4
	5 新規求人倍率(除学卒)	-	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-	-	-	5
	6 建築着工床面積	-	+	+	-	-	-	+	+	-	-	+	-	-	-	-	-	-	+	+	6
	7 新設住宅着工戸数	+	+	-	+	-	+	-	-	-	-	+	-	+	-	-	+	+	-	-	7
	8 新車販売台数(小型)	+	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	+	+	-	+	-	-	+	+	8
	9 東証株価指數(前年同月比)	-	+	+	+	-	-	-	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	9
	10 国内銀行貸出残高(前年同月比)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	10
	11 日経商品指數(42種総合)(前年同月比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	11
	拡張系列数	7	6.5	4	5	5	5	4	3	2	3	5	4	7	5	8	4	9	7.5		
	採用系列数	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	
先行系	先行指数	63.6	59.1	36.4	45.5	45.5	45.5	36.4	27.3	18.2	27.3	45.5	36.4	63.6	45.5	72.7	36.4	81.8	68.2		
	1 鉱工業生産指數	+	+	+	+	-	0	-	+	-	-	+	+	-	+	-	-	+	-	-	1
	2 機械工業生産指數	+	+	+	+	+	-	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-	2
	3 鉱工業出荷指數	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-	3
	4 延べ宿泊者数	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	0	+	+	+	-	4
	5 有効求人倍率(除学卒)	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	+	5
	6 雇用保険受給者実人員(逆サイクル)	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-	6
	7 大型小売店販売額(全店)(前年同月比)	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
	8 人件費比率(製造業)(逆サイクル)	+	+	+	+	+	+	0	+	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	-	8
	拡張系列数	7	7	7	7	7	6.5	5.5	5.5	0	1	1	6	6	4.5	6.5	3	6.5	2		
	採用系列数	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8		
	一致指数	87.5	87.5	87.5	87.5	87.5	81.3	68.8	68.8	0.0	12.5	12.5	75.0	75.0	56.3	81.3	37.5	81.3	25.0		
一致系	1 鉱工業在庫指數	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	1
	2 機械工業在庫指數	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	2
	3 常用雇用指數(製造業)(前年同月比)	+	-	+	-	-	-	-	+	-	-	-	+	-	-	-	-	-	+	0	3
	4 家計消費支出(全世帯、名目)(前年同月比)	-	+	-	-	+	+	-	-	-	+	-	+	+	+	+	-	-	-	-	4
	5 貸出約定平均金利(前年同月比)	+	+	-	-	+	-	+	-	-	+	+	+	+	0	+	+	+	+	+	5
	6 法人事業税、地方法人特別税(収入済)	-	-	-	-	+	+	-	-	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
	7 消費者物価指數(岐阜市)(前年同月比)	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	+	0	-	-	-	-	7
	拡張系列数	5	5	4	3	5	5	5	4	2	4	2	4	4.5	5.5	4	3	6	4.5		
	採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7		
	一致指数	71.4	71.4	57.1	42.9	71.4	71.4	71.4	57.1	28.6	57.1	28.6	57.1	64.3	78.6	57.1	42.9	85.7	64.3		

* DI(ディフュージョン・インデックスとは

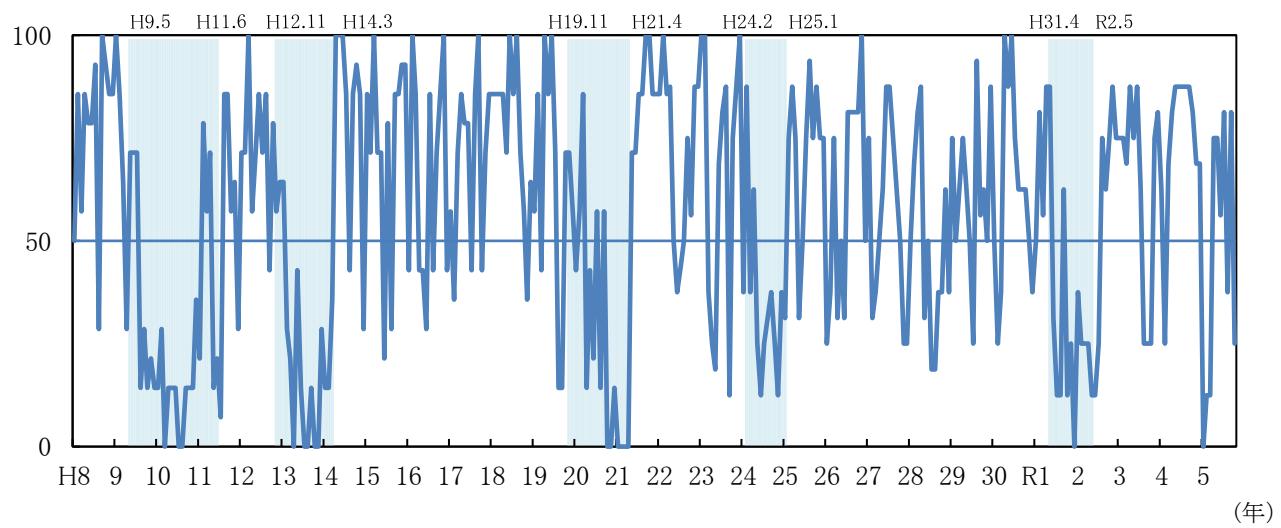
先行、一致の系列ごとに、3か月前と比較して上回っている指標の占める割合を示したもの。一致指数が50%を上回れば景気は拡張局面、下回れば後退局面にあると解釈する。ただし、景気の転換点の判断には、最低3か月は継続的に見る必要がある。

8 DI(ディフュージョン・インデックス)時系列グラフ

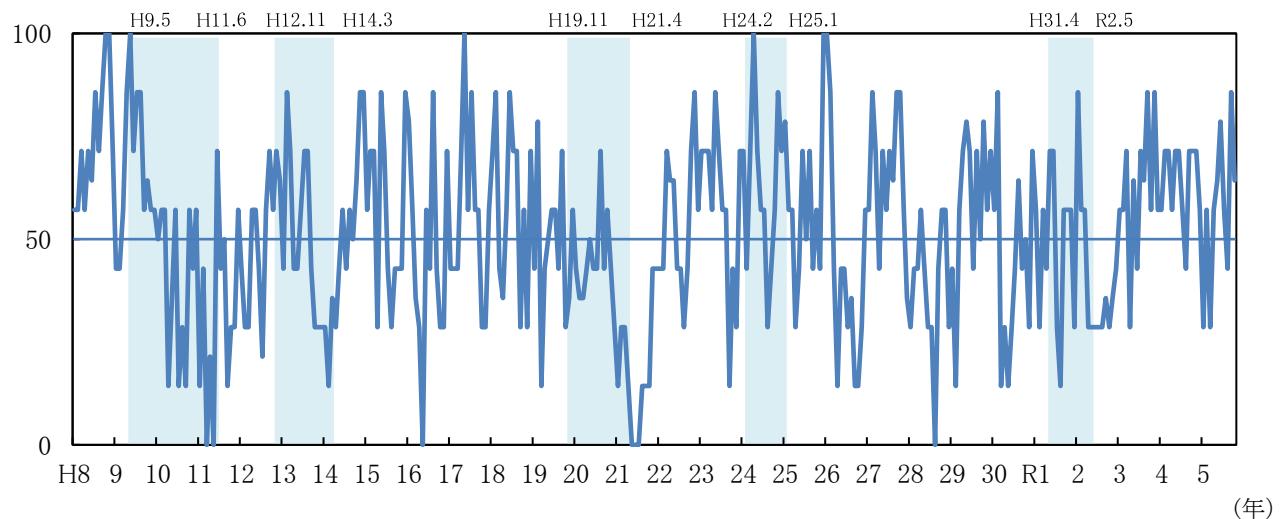
(1)先行指数 Leading Index



(2)一致指数 Coincident Index



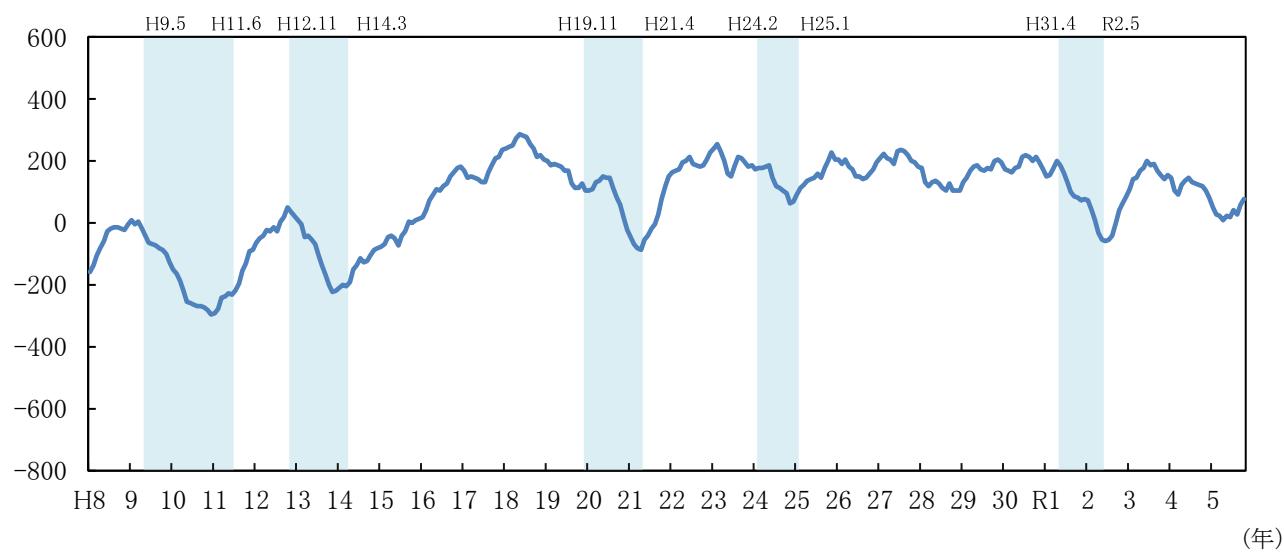
(3)遅行指数 Lagging Index



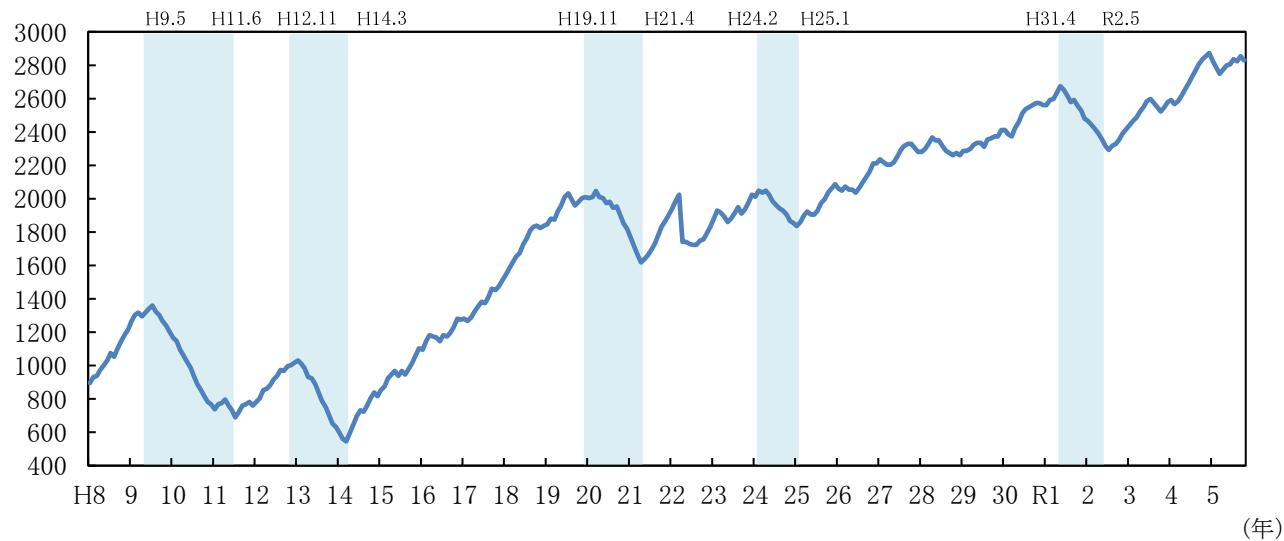
(注) シャドー部分は景気後退期を示す。

10 累積DIグラフ

(1)先行指数 Leading Index



(2)一致指数 Coincident Index



(3)遅行指数 Lagging Index



(注1)シャドー部分は景気後退期を示す。

(注2)累積DIは、各月のDI指数を次の式により累積したものである。 $(\text{累積DI})_t = (\text{累積DI})_{t-1} + (\text{DI}_t - 50)$

11 岐阜県景気動向指数の利用の手引き

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標である。

コンポジット・インデックス(CI)は構成する指標の動きを合成することで、景気変動の大きさやテンポ(量感)を把握し、ディフュージョン・インデックス(DI)は、構成する指標のうち、改善している指標の割合を算出することで景気の各経済部門への波及の度合い(波及度)を測定することを主な目的とする。

CIとDIには、それぞれ景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指標がある。景気の現状把握に一致指数を利用し、先行指数は、一般的に、一致指数に数か月先行することから、景気の動きを予測する目的で利用する。遅行指数は、一般的に、一致指数に数か月から半年程度遅行することから、事後的な確認に用いる。

(1) CIの概要と利用の仕方

<目的>

CIは、主として景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。

<利用の仕方>

一般的に、一致指数が上昇している時が景気の拡張局面、低下している時が後退局面であり、一致指数の動きと景気の転換点は概ね一致する。一致指数の変化の大きさから、景気の拡張又は後退のテンポを読み取る。ただし、例えば景気の拡張局面においても、一致指数が単月で低下するなど、不規則な動きも含まれていることから、移動平均値をとることにより、ある程度の期間の日々の動きをならしてみることが望ましい。毎月の統計表には、足下の基調の変化をつかみやすい3か月後方移動平均と、足下の基調の変化が定着しつつあることを確認する7か月後方移動平均をあわせて掲載している。

景気の基調を見る上では、経済活動の拡張(又は後退)がある程度の期間、持続しているか、またある程度の大きさで変化しているかが重要である。したがって、一致指数が続けて上昇(又は下降)していても、その期間が極めて短い場合は、拡張(又は後退)と見なすことは適当でない。また、一致指数がこれまでの基調と逆方向に十分に振れてから、その基調が変化したと見なすことが望ましい。なお、現行各指標の採用系列はDIと共に、先行指数11、一致指数8、遅行指数7の計26系列である。一致指数で用いた大口電力使用量は、把握が困難になったため、平成28年4月分から除外した。

<作成方法>

CIの作成方法については、内閣府のホームページ(<https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di3.html#2>)「統計の作成方法」を参照されたい。

閾値は、毎年4月分の作成時点で、平成8年1月分から直近12月分までの一致系列の「系列固有変動」のデータから、5%の外れ値を算出するよう見直している。

(2) DIの概要と利用の仕方

<目的>

DIは景気拡張の動きの各経済部門への波及度合いを測定することを主な目的とする。

<利用の仕方>

DIは、採用系列のうち改善している指標の割合のことで、景気の各経済部門への波及の度合いを表す。日々の振れがあるものの、一致指数は、景気拡張局面では50%を上回り、後退局面では下回る傾向がある。DIは、景気の拡張が経済活動のより多くの分野に浸透していくことを示す指標であり、景気拡張が加速していることを示すものではないことに注意が必要である。また、毎月公表されるDIは、景気転換点を判定するヒストリカルDIとは異なる指標である。

<作成方法>

採用系列の各月の値を3か月前の値と比較して、増加した時には+を、保合いの時には0を、減少した時には-をつけ(変化方向表)。その上で、先行、一致、遅行の系列群ごとに、採用系列数に占める拡張系列数(+の数)の割合(%)をDIとする。

DI=拡張系列数／採用系列数×100(%) ※保合い(0)の場合は0.5としてカウントする。

(3) CIとDIの違い

DIは景気の各経済部門への波及の度合いを表す指標であり、各採用系列が大幅に拡張しようと、小幅に拡張しようと、拡張系列の割合が同じならば同じDIが計測される。

これに対し、CIは景気の強弱を定量的に計測する指標であり、DIが同じ数値で計測されたとしても、各採用系列が大幅に拡張していればCIも大幅に上昇し、各採用系列が小幅に拡張しているならばCIも小幅に上昇する。このように、CIは、DIでは計測できない景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を計測することができる。

一方、DIが異なる数値で計測されたとしても、多くの系列で小幅に拡張した時と、一部の系列が大幅に上昇した時とで、同じCIの上昇幅が得られる場合がある。このように、CIの変化幅そのものからは経済部門の相違を把握することが難しいため、CIの変化幅に対する各採用系列の寄与度やDIをあわせて利用するのが望ましい。

* 本手引きは、内閣府経済社会総合研究所作成の手引きを抜粋、加工して作成。

(4) 景気基準日付

岐阜県では、景気循環の局面判断や各循環における経済活動の比較などのため、主要経済指標の中心的な転換点である景気基準日付(山・谷)を設定している。

景気基準日付は、原則として一致CIの各採用系列からつくられるヒストリカルDIに基づき設定している。このヒストリカルDIは、個々のCI採用系列ごとに山と谷を設定し、谷から山にいたる期間はすべて上昇(プラス)、山から谷にいたる期間はすべて下降(マイナス)として、DIを算出したものである。一致指数の採用系列から作成したヒストリカルDIが50%ラインを下から上に切る直前の月が景気の谷、上から下に切る直前の月が景気の山に対応する。

○岐阜県の景気基準日付

	谷	山	谷	期 間		
				拡張	後退	全循環
第6循環		1970年6月	1971年10月		16カ月	
第7循環	1971年10月	1973年11月	1975年5月	25カ月	18カ月	43カ月
第8循環	1975年5月	1976年12月	1978年1月	19カ月	14カ月	33カ月
第9循環	1978年1月	1980年4月	1983年5月	27カ月	37カ月	64カ月
第10循環	1983年5月	1985年7月	1987年5月	26カ月	22カ月	48カ月
第11循環	1987年5月	1991年3月	1994年2月	46カ月	35カ月	81カ月
第12循環	1994年2月	1997年5月	1999年6月	39カ月	25カ月	64カ月
第13循環	1999年6月	2000年11月	2002年3月	17カ月	16カ月	33カ月
第14循環	2002年3月	2007年11月	2009年4月	68カ月	17カ月	85カ月
第15循環	2009年4月	2012年2月	2013年1月 <暫定>	34カ月	11カ月	45カ月
第16循環	2013年1月	2019年4月	2020年5月	75カ月	13カ月	88カ月

○全国の景気基準日付

	谷	山	谷	期 間		
				拡張	後退	全循環
第6循環	1965年10月	1970年7月	1971年12月	57カ月	17カ月	74カ月
第7循環	1971年12月	1973年11月	1975年3月	23カ月	16カ月	39カ月
第8循環	1975年3月	1977年1月	1977年10月	22カ月	9カ月	31カ月
第9循環	1977年10月	1980年2月	1983年2月	28カ月	36カ月	64カ月
第10循環	1983年2月	1985年6月	1986年11月	28カ月	17カ月	45カ月
第11循環	1986年11月	1991年2月	1993年10月	51カ月	32カ月	83カ月
第12循環	1993年10月	1997年5月	1999年1月	43カ月	20カ月	63カ月
第13循環	1999年1月	2000年11月	2002年1月	22カ月	14カ月	36カ月
第14循環	2002年1月	2008年2月	2009年3月	73カ月	13カ月	86カ月
第15循環	2009年3月	2012年3月	2012年11月	36カ月	8カ月	44カ月
第16循環	2012年11月	2018年10月	2020年5月	71カ月	19カ月	90カ月

○岐阜県景気基準日付の全国景気基準日付との比較(タイムラグ)

	谷	山	谷	期 間		
				拡張	後退	全循環
第6循環		1カ月早い	2カ月早い		1カ月短い	
第7循環	2カ月早い	同じ	2カ月遅い	2カ月長い	2カ月長い	4カ月長い
第8循環	2カ月遅い	1カ月早い	3カ月遅い	3カ月短い	5カ月長い	2カ月長い
第9循環	3カ月遅い	2カ月遅い	3カ月遅い	1カ月短い	1カ月長い	同じ
第10循環	3カ月遅い	1カ月遅い	6カ月遅い	2カ月短い	5カ月長い	3カ月長い
第11循環	6カ月遅い	1カ月遅い	4カ月遅い	5カ月短い	3カ月長い	2カ月短い
第12循環	4カ月遅い	同じ	5カ月遅い	4カ月短い	5カ月長い	1カ月長い
第13循環	5カ月遅い	同じ	2カ月遅い	5カ月短い	2カ月長い	3カ月短い
第14循環	2カ月遅い	3カ月早い	1カ月遅い	5カ月短い	4カ月長い	1カ月短い
第15循環	1カ月遅い	1カ月早い	2カ月遅い	2カ月短い	3カ月長い	1カ月長い
第16循環	2カ月遅い	6カ月遅い	同じ	4カ月長い	6カ月短い	2カ月短い

12 個別系列の概要

二

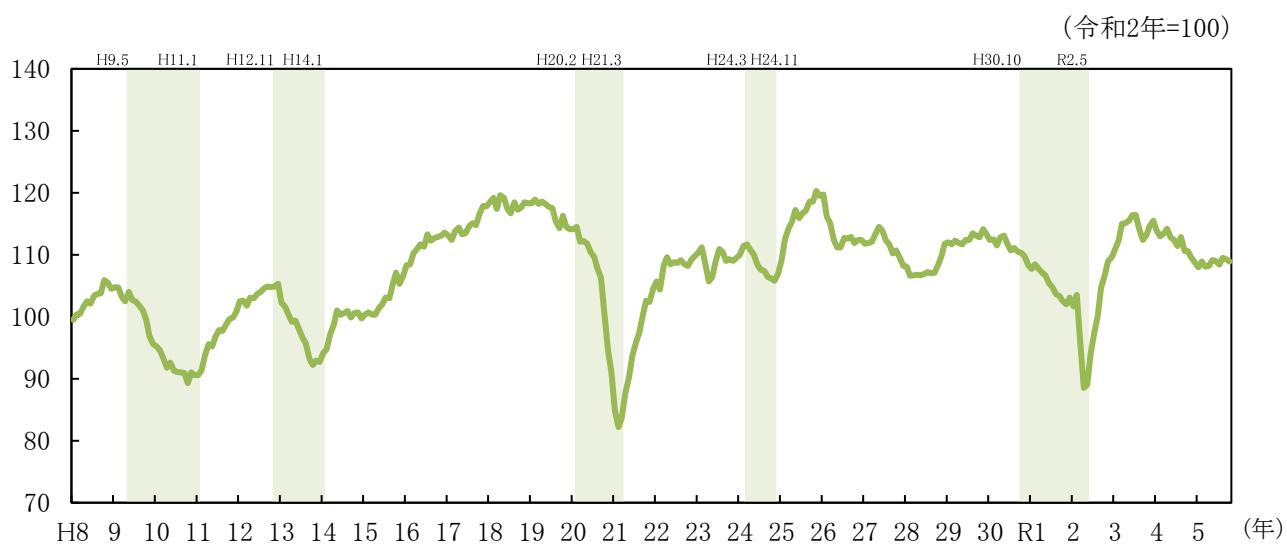
系 列 名	季節調整法	計算内容	資料出処箇所	資料出所
先行 系 列	1 鉱工業在庫率指數 *	センサス局法	鉱工業在庫指數／鉱工業出荷指數	「岐阜県鉱工業指數」
	2 機械工業在庫率指數 *	センサス局法	機械工業在庫指數／機械工業出荷指數	「岐阜県鉱工業指數」
	3 所定外労働時間数（製造業、30人以上）	センサス局法		「岐阜県環境生活部統計課」
	4 所定外労働時間数（サービス業、30人以上）	センサス局法		「岐阜県環境生活部統計課」
	5 新規求人倍率（除学卒）		新規求人数／新規求職者数	「岐阜労働局職業安定部」
	6 建築着工床面積（鉱工業、商業、サービス業計）	センサス局法		「岐阜県都市建築部建築指導課」
	7 新設住宅着工戸数	センサス局法		「岐阜県都市建築部建築指導課」
	8 新車販売台数（小型）	センサス局法	(社)日本自動車販売協会連合会 岐阜県支部	「自動車登録統計情報」
	9 東証株価指数	前年同月比		「東証株価指数」
	10 国内銀行貸出残高（岐阜県）	前年同月比	日本銀行	「都道府県別預金／貸出金」
11本	11 日経商品指數（42種総合）	前年同月比	日本経済新聞社	「日本経済新聞」
一致 系 列	1 鉱工業生産指數	センサス局法		「岐阜県鉱工業指數」
	2 機械工業生産指數	センサス局法		「岐阜県鉱工業指數」
	3 鉱工業出荷指數	センサス局法		「岐阜県鉱工業指數」
	4 延べ宿泊者数	センサス局法		「宿泊旅行統計」
	5 有効求人倍率（除学卒）		有効求人数／有効求職者数	「岐阜労働局職業安定部」
	6 雇用保険受給者実人員 *	センサス局法		「一般職業紹介状況」
	7 大型小売店販売額（全店）	前年同月比	全店販売額／消費者物価指數	「商業動態統計」
	8 人件費比率（製造業） *	センサス局法	(常用雇用指數<製造業30人以上> × 定期給与指數<製造業30人以上>) / (製造工業生産指數 × 国内企業物価指數<工業>)	「岐阜県環境生活部統計課 日本銀行」 「岐阜県毎月勤労統計調査結果」 「岐阜県鉱工業指數」 「企業物価指數」
8本	1 鉱工業在庫指數	センサス局法		「岐阜県鉱工業指數」
遅行 系 列	2 機械工業在庫指數	センサス局法		「岐阜県鉱工業指數」
	3 常用雇用指數（製造業）	前年同月比		「岐阜県毎月勤労統計調査結果」
	4 家計消費支出（岐阜市）	前年同月比	総務省	「家計調査報告」
	5 貸出約定平均金利（地銀）	前年同月比	日本銀行	「貸出約定平均金利」
	6 法人事業税及び地方法人特別税（収入済）	センサス局法	岐阜県総務部税務課	(業務統計による)
	7 消費者物価指數（岐阜市、帰属家賃を除く総合）	前年同月比	総務省	「消費者物価指數」

(注) * は逆サイクル系列を示しています。

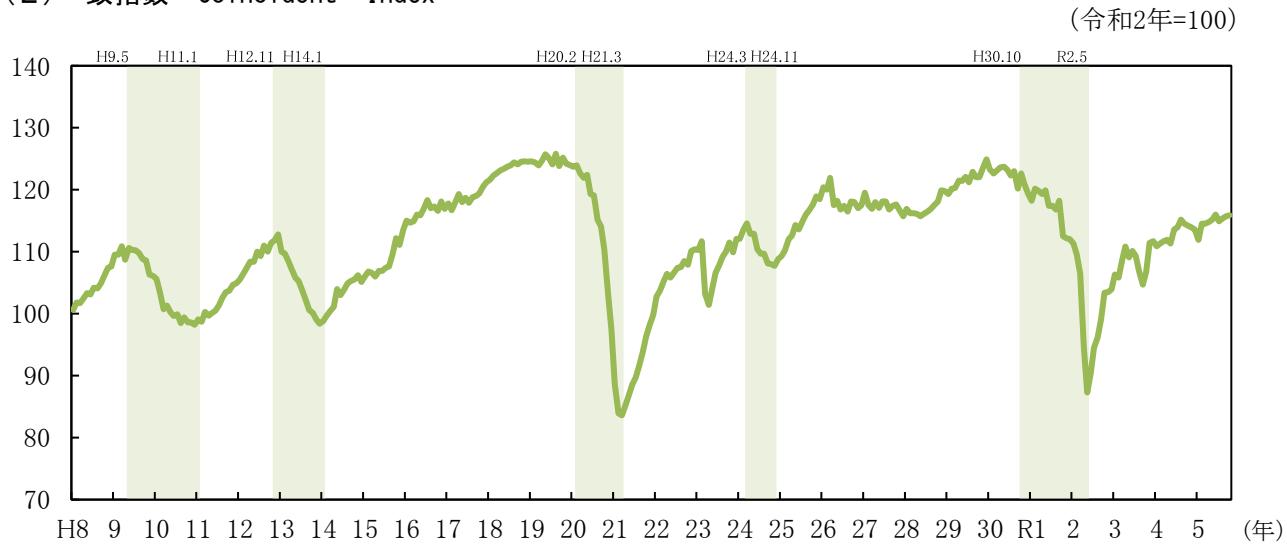
「例えば、雇用保険受給者実人員についてみると、受給者実人員が増加すればマイナス要因になり、逆に減少するとプラス要因となります。」

13 (参考)全国CI(コンポジット・インデックス)時系列グラフ

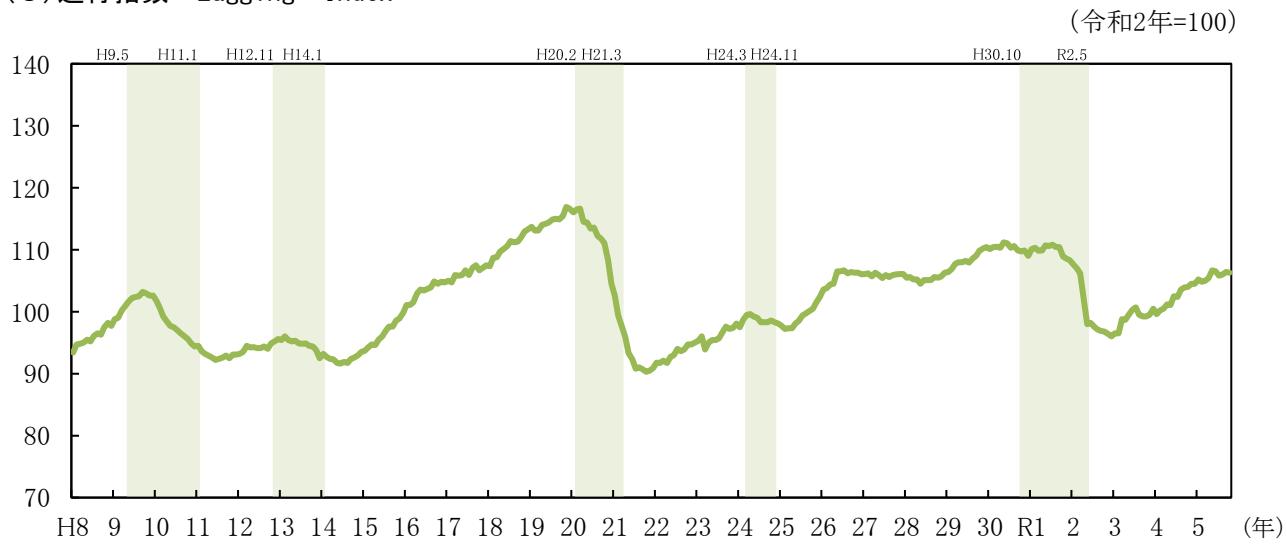
(1)先行指数 Leading Index



(2)一致指数 Coincident Index



(3)遅行指数 Lagging Index



(注)シャドー部分は景気後退期を示す。